

補助事業(平成28年度補正予算(第2号))

農業農村整備事業

番号	実 都道府県名・市町村名	事業名	地区名	全体事業費 (百万円)	費用対効果 (B/C)等	事業費 (百万円)	継続地区について直近の 公表から変更がある場合 の変更理由及びその内容
1	長崎県 諫早市	農業競争力強化基盤整備事業	有喜南部	2,568	1.19	539	
2	長崎県 佐世保市	農業競争力強化基盤整備事業	針陽	641	-	100	
3	長崎県 島原市	農業競争力強化基盤整備事業	三会原第3	2,286	1.26	190	
4	長崎県 諫早市、雲仙市	農業競争力強化基盤整備事業	田尻	5,925	1.07	100	
5	長崎県 雲仙市	農業競争力強化基盤整備事業	山田原第2	1,475	1.50	270	
6	長崎県 南島原市、雲仙市	農業競争力強化基盤整備事業	空池原	2,197	1.18	190	

(注1)「全体事業費」及び「事業費」は、単位未満を四捨五入している。

(注2)「費用対効果(B/C)等」は、行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づき費用対効果(B/C)分析等を実施した総事業費10億円以上の地区について記載している。

直轄事業(平成28年度補正予算(第3号)ゼロ国)

林野公共事業

番号	実 施 都道府県名	関係市町村名	事 業 名	地 区 名	全体事業費 (百万円)	主要工事計画	費用対効果 (B／C)等	事 業 費 (百万円)	継続地区について直近の 公表から変更がある場合 の変更理由及びその内容
1	長崎県	島原市	復旧治山事業	眉山	726	溪間工11基、導流堤7基、 山腹工2.2ha	-	84	

(注1)「全体事業費」及び「事業費」は、単位未満を四捨五入している。

(注2)「費用対効果(B／C)等」は、行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づき費用対効果(B／C)分析等を実施した総事業費10億円以上の地区について記載している。

補助事業(平成28年度補正予算(第3号)ゼロ国)

農業農村整備事業

番号	実 都道府県名・市町村名	事業名	地区名	全体事業費 (百万円)	費用対効果 (B/C)等	事業費 (百万円)	継続地区について直近の 公表から変更がある場合 の変更理由及びその内容
1	長崎県 諫早市	農村地域防災減災事業	諫早北部	212	-	41	
2	長崎県 諫早市	農村地域防災減災事業	西出口	243	-	15	事業着手
3	長崎県 長崎市	農村地域防災減災事業	平木場	60	-	8	事業着手
4	長崎県 佐世保市	農村地域防災減災事業	佐世保	398	-	12	事業着手
5	長崎県 平戸市	農村地域防災減災事業	平戸	252	-	12	事業着手
6	長崎県 佐々町	農村地域防災減災事業	佐々	209	-	12	事業着手

(注1)「全体事業費」及び「事業費」は、単位未満を四捨五入している。

(注2)「費用対効果(B/C)等」は、行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づき費用対効果(B/C)分析等を実施した総事業費10億円以上の地区について記載している。

補助事業(平成28年度補正予算(第3号)ゼロ国)

林野公共事業

番号	実 都道府県名・市町村名	事業名	地区名	全体事業費 (百万円)	費用対効果 (B/C)等	事業費 (百万円)	継続地区について直近の 公表から変更がある場合 の変更理由及びその内容
7	長崎県 長崎市	復旧治山事業	広刈	90	-	60	
8	長崎県 南島原市	復旧治山事業	権田	300	-	30	
9	長崎県 佐々町	復旧治山事業	古川	760	-	50	
10	長崎県 佐世保市	地すべり防止事業	大瀬	922	-	50	

(注1)「全体事業費」及び「事業費」は、単位未満を四捨五入している。

(注2)「費用対効果(B/C)等」は、行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づき費用対効果(B/C)分析等を実施した総事業費10億円以上の地区について記載している。

補助事業(平成28年度補正予算(第3号)ゼロ国)

水産基盤整備事業

番号	実 都道府県名・市町村名	事業名	地区名	全体事業費 (百万円)	費用対効果 (B/C)等	事業費 (百万円)	継続地区について直近の 公表から変更がある場合 の変更理由及びその内容
11	長崎県 松浦市	水産流通基盤整備事業	阿翁浦	1,563	1.46	22	
12	長崎県 松浦市	水産生産基盤整備事業	星鹿	1,161	1.40	170	
13	長崎県 壱岐市	水産生産基盤整備事業	大島	676	-	100	
14	長崎県 五島市	水産生産基盤整備事業	荒川	2,632	2.66	100	
15	長崎県 対馬市	水産生産基盤整備事業	伊奈	875	-	30	

(注1)「全体事業費」及び「事業費」は、単位未満を四捨五入している。

(注2)「費用対効果(B/C)等」は、行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づき費用対効果(B/C)分析等を実施した総事業費10億円以上の地区について記載している。